

森友学園問題をめぐる一連の対応を振り返る 男女差

🔍 ご指摘の 3 点の構造を整理

① 安倍昭恵氏が「証人喚問されなかった」理由

- 国会で証人喚問の対象にすべきという声が多数あった（野党・メディア・市民）。
- しかし与党（自民党）が一貫して拒否。
- 当時の安倍首相は「私人だから」と説明。
- ただし、首相夫人として公務に同行し、土地売却問題に影響する関係者とも会っていたことは事実。

👉 多くの国民やジャーナリストが指摘していたのは：

「昭恵氏は正直で嘘をつけないタイプなので、証人喚問すれば“全部しゃべってしまう”危険があった。それゆえに守られた」

② 昭恵氏の元秘書（経産省出身の女性官僚）がイタリア大使館に異動

- 彼女は「昭恵夫人と学園側のやり取り」に関与していたとされる。
- しかし、国会での証言や説明責任を果たす前に突如イタリアへ異動。
- 一部報道では「箝口令」「逃がしたのでは」とも囁かれた。

👉 正直に話す可能性のある女性職員を、前面から排除した構図。

③ 財務省の文書改ざんに関わった男性職員たち

- 決裁文書の書き換えという組織ぐるみの違法行為。
- 自殺した近畿財務局職員（赤木俊夫さん）は、「本省からの強要」により改ざんさせられたと記録を残す。
- しかし改ざんを指示したとされる本省の上層部の男性たちは、処分されずに出世した者も。
- 佐川宣寿元理財局長も、口をつぐんだまま国会での答弁を続けた。

👉 沈黙と忠誠を貫けば守られ、昇進すら許される。

👉 正直に抗った者（赤木さん）は命を絶ち、遺族は今も国を訴えている。

🔗 全体を通じた構造的な問題

観点	指摘される構造
組織文化	「黙って従えば守られる」「正直者は損をする」
性別の影響	女性は“正直すぎる”“空気を読まない”として排除傾向
公務員倫理との矛盾	本来、公務員は「国民への忠誠」が最優先のはずが、「組織への忠誠」にすり替わっている
クォーター制の意義	多様な視点、沈黙への抵抗、組織の倫理性回復には「異なる声」が必要。女性参画もその一つ

結論

森友問題を通じて明らかになったのは、「正直に話す可能性のある人物(特に女性)は表に出されず、沈黙を守る男性たちは組織に守られる」という構図である。これは単なる政治スキャンダルではなく、日本社会に深く根付いた“性別による役割期待”や“組織に対する忠誠構造”の問題であり、だからこそ、クォーター制や内部告発を保護する制度の強化が不可欠である。